

令和 2 年 度

事業計画書
収支予算書

(令和 2 年 4 月 1 日から
令和 3 年 3 月 31 日まで)

一般財団法人 東京都営交通協力会

目 次

1. はじめに	1 頁
2. 令和2年度事業計画書	4 頁
I 実施事業等会計		
II その他会計（受託・収益・共益事業）		
III 法人会計		
IV 施設等の整備		
3. 令和2年度収支予算書	10 頁
・収支予算書		
・収支予算書内訳表		
・収支予算書に対する注記		

令和 2 年度

事業計画書

1. はじめに

(当会の事業環境)

3月初めに内閣府が発表した令和元年10～12月期の国内総生産（GDP）改定値は、物価変動を除いた実質で前期比1.8%減、年率換算では7.1%減と、5四半期ぶりのマイナス成長となりました。

2月の速報値（前期比1.6%減、年率6.3%減）から下方修正され、前回の消費税率引き上げ直後にあたる平成26年4～6月期（年率7.4%減）以来の下げ幅となりました。

内容を見ると、消費増税の影響が注目された個人消費では、増税前の自動車や家電等の駆け込み需要の反動減が響いたほか、10月の台風19号やその後の暖冬などの天候要因も重荷となりました。

また、設備投資では、不動産でオフィスビルや商業施設への投資が減ったほか、情報通信機械器具業で半導体の生産能力を増強する動きが減ったことなどにより、下げ幅が大きくなりました。

こうした中、当会の事業運営に影響のある債券金利の状況は、日銀が1月の金融政策決定会合において、長短金利操作を行う金融市場調整方針の維持を決定したことなどから、長期金利の指標となる10年物の国債の利回りが依然として超低金利となる状況が続いています。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気への先行き懸念が一段と高まっていることから、引き続き債券市場の動向を注視していく必要があると考えています。

(プラン19の取組状況)

次に、当会の経営計画「プラン19」の令和元年度の取組状況です。

計画初年度にあたる今年度は、都営交通事業の一翼を担う法人として、当会を取り巻く事業環境や、事業の現状と課題等を踏まえつつ、「安全・安心の確保」、「良質で快適なサービスの提供」、「経営基盤の強化」の3つを柱として、「協力会ならではの」取組の充実強化を図るとともに、適切な進行管理を行い、計画に掲げた目標を概ね達成することができました。

具体的には、「安全・安心の確保」として、都営三田線のホームドア改修に伴うホーム監視業務を6月から新たに受託したほか、昨年10月の台風19号の接近に際し、新

たに設置した「災害対策会議」を開催して交通機関の計画運休時における各事業の対応について情報共有を図りました。

次に、「良質で快適なサービスの提供」として、三ノ輪橋おもいで館の運営を4月から新規受託したほか、神保町駅の改修工事に伴い専門店舗を4店舗新設し、2月下旬に営業を開始しました。

また、「経営基盤の強化」として、パート職員の処遇の改善を図ったほか、「内部統制に関する基本方針」の策定や「内部通報制度」の導入などコンプライアンス推進体制の総合的な整備をするとともに、本部の再編統合と係制の廃止を内容とする組織改正（案）を決定し、令和2年4月1日から実施することとしました。

さらに、直営店舗であった船堀駅のパン店と日比谷駅のコンビニ店を委託店舗として新装開店し、収支の改善を図りました。

引き続き、適切な進行管理と課題解決に努め、計画に掲げた事業及び取組目標の達成に向け、会を挙げて取り組んでいきます。

（令和2年度予算の概要）

次に、令和2年度の予算についてです。

当会の会計は平成20年会計基準を採用し、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分しています。このうち一般正味財産の部は、「実施事業等会計」、「その他会計」及び「法人会計」の3つの区分で経理しています。

まず、一般正味財産の部のうち、公益目的支出計画に基づく事業を経理する「実施事業等会計」では、都営交通事業を積極的に支援し、協力することを目的として事業を推進するべく、予算額は2億4,400万円を見込みました。

次に、受託、収益及び共益の各事業を経理する「その他会計」についてです。

受託事業の駅業務では、契約単価の増額による収入増、月給制契約職員の給与改定により支出増を予定しています。

定期券等発売業務でも、契約単価の増額による収入増、月給制契約職員の給与改定により支出増を見込んでいます。

駅舎・車両等清掃業務では、駅舎清掃の作業量の増加、バス清掃の車両数の増加及び契約単価の増額により収入増、パート職員の時給の増額により支出増となりました。

広告掲出・媒体管理業務では、契約単価の増額により収入増、パート職員の時給の増額により支出増となりました。

食堂業務では、食堂の新設などにより収入・支出ともに増加を見込みました。

次に、収益事業の売店・自販機事業では、依然として売店での新聞、雑誌等の売上の落ち込みが続いており、収入、支出ともに減少を見込んでいます。

専門店舗等事業では、コインロッカーの大型化及び増設などにより、収入は増加、支出は減少を見込んでいます。

直営店舗等事業では、船堀パン店の委託化などにより、収入、支出ともに減少を見込んでいます。

高架下等賃貸事業では、耐震補強後のテナント施設の再築工事の進捗及び高輪駐車場の廃止に伴い、収入は増加、支出は減少を見込んでいます。

広告販売事業では、パンフレットラック等の売上減などにより、収入、支出ともに減少を見込んでいます。

宝くじ販売事業では、売上減などにより収入、支出ともに減少を見込んでいます。

この結果、受託事業と収益事業に会報発行事業を經理する共益事業を加えた「その他会計」全体の収支は、前年度予算対比で3,500万円減の2億8,300万円の黒字を見込んでいます。

次に、基本財産等の運用収入や一般管理費を經理する「法人会計」では、運用収入が減少となり、収支については前年度予算対比で100万円減の7,000万円の黒字を見込みました。

以上により、「実施事業等会計」、「その他会計」、「法人会計」の3会計に、耐震補強工事に係る支障建物の固定資産除却損等の経常外収支を加えた「一般正味財産増減額」は、2,900万円の黒字を見込みました。

また、耐震補強工事に伴う再建築施設に係る補償金である「指定正味財産増減額」は、2億9,700万円の黒字を見込みました。

当会を取り巻く事業環境は、依然として難しい状況にありますが、予定した収支が確保できるよう、引き続き、確実かつ効率的な事業運営に努めていきたいと考えています。

2. 令和2年度事業計画書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

令和2年度事業計画は、「都民及び都営交通利用者の安全の確保、利便性及び快適性の向上並びに交通道德の普及を推進する事業などにより、都営交通事業の使命達成に協力し、もって首都東京の交通事業の健全な発展と公共の福祉の増進に寄与すること」を目的に、引き続き、「安全・安心の確保」「良質で快適なサービスの提供」及び「経営基盤の強化」の実現を目指し、積極的に取り組んでいく計画としました。

I 実施事業等会計

実施事業等会計は、公益目的支出計画に基づき交通道德の普及や事故防止、乗客サービスの増進などに関する事業について実施するもので、都営交通の使命達成のため、積極的に取り組んでまいります。

1. 交通道德の普及や事故防止に関する事業

- (1) 地下鉄・バス車内、地下鉄駅構内、公共道路内等でのマナーの普及・向上を図るため、ポスター等の作成・掲出に対して助成するとともに、小学生用マナー読本を寄贈する。
- (2) 高齢者及び児童の事故防止のための取組に助成する。
- (3) 都営バスの車両ラッピングにより、交通マナーの啓発と向上を図る。
- (4) マナー啓発、交通安全標語入りグッズを作製し、寄贈する。

2. 乗客サービスの増進に関する事業

- (1) 沿線地域の活性化に寄与するため、都電サポーターへの支援を行うとともに、沿線情報PR誌を作成・寄贈する。
- (2) 都民の福祉の向上に資するため、地下鉄各駅の構内立体図にバリアフリー施設の概要を記載した小冊子を作成・寄贈する。
- (3) 次代を担う青少年の育成に寄与するため、都営地下鉄駅及び都営バス営業所における中学生の職場体験の受け入れを支援する。
- (4) 上記(1)～(3)のほか、公共交通機関の利用促進、お客様の利便性向上、環境対策に資する事業などに対する助成を行う。

3. 運輸事業の調査研究に関する事業

公共交通に関する調査への協力を行う。

4. 運輸事業等の振興に資する他団体への助成に関する事業

運輸事業等の振興に資する公益法人等に助成する。

II その他会計（受託・収益・共益事業）

1. 受託事業

受託事業については、交通局から委託を受けた地下鉄駅業務、駅舎・車両の清掃業務、バスの交通誘導警備業務などの実施により、都営交通の発展に寄与するとともに、お客様が安全・安心、快適にご利用いただけるよう、コンプライアンスの確保に努め、着実な業務遂行を図ってまいります。

(1) 駅業務

駅業務は、地下鉄と日暮里・舎人ライナー（以下「新交通」という。）の駅業務を受託している。地下鉄では、窓口業務、案内業務、ホーム監視業務等と一部受託駅で定期券発売業務との一体的な運営を行い、新交通では、窓口業務、案内業務、定期券発売業務を行っている。また、お客様の安全・安心と快適性を最優先に、人材の育成、執行体制の充実強化を図り、確実かつ効率的な事業運営に努める。

- ・ 都営地下鉄 …………… 59 駅
- ・ 新交通 …………… 1 駅
- ・ 駅業務所管地下鉄定期券発売所 …………… 6 か所（前年度比 △2）

(2) 定期券等発売業務

定期券等発売業務は、地下鉄及び都電・都バス定期券発売所において、定期券、回数券等の乗車券発売業務やシルバーパス等の発行業務などを行うもので、定期券の発券枚数が年々減少するなか、お客様ニーズを捉えたサービスの提供と業務量に見合った体制整備に努める。

- ・ 都電・都バス定期券発売所 …………… 12 か所
- ・ 都営地下鉄定期券発売所 …………… 17 か所（駅業務所管を含む）（前年度比 △2）
- ・ 日暮里・舎人ライナー定期券発売所 …………… 1 か所（駅業務所管）
- ・ 都営交通案内所「三ノ輪橋おもいで館」 …… 1 か所

(3) 駅舎・車両等清掃業務

清掃業務は、地下鉄駅舎、指令庁舎、新交通駅舎などにおいて、床面、壁面、トイレ、ホームドア、エスカレーターなど施設の清掃並びにバス、電車、地下鉄及び新交通の車両の清掃を行っている。インスペクション研修、安全管理研修などによる従業員の資質向上などに努め、駅施設等の美化を推進する。

① 駅舎清掃

- ・ 地下鉄駅壁面、天井等清掃 …………… 41 駅（前年度比 +1）
- ・ 地下鉄駅床面、トイレ、庁舎等清掃 …… 101 駅
- ・ 新交通駅施設清掃 …………… 13 駅
- ・ ホームドア清掃 …………… 浅草線、三田線、新宿線、大江戸線、新交通

② 車両等清掃

- ・ 自動車車両清掃 …………… 15 車庫（前年度比 +1）
- ・ 電車車両清掃 …………… 1 車庫
- ・ 地下鉄車両清掃 …………… 5 車庫
- ・ 新交通車両清掃 …………… 1 車庫
- ・ 庁舎清掃 …………… 2 か所

(4) 交通誘導警備業務

交通誘導警備業務は、バスターミナルやバス操車所出入口等で車両、通行人の安全を確保するため、バス車両の適切な誘導等を行っている。警備業法に基づく教育・指導計画に則り、コンプライアンスを確保し、安全、確実な実施と案内サービス等の向上を図っていく。

- ・ 渋谷駅前等主要ターミナル、操車所出入口等 …………… 17 か所

(5) 広告掲出・媒体管理業務

広告掲出・媒体管理業務は、交通局施設内の広告媒体の管理及び自動車・地下鉄広告の掲出及び撤去作業を行っている。チェック、確認の徹底や実務研修などによる掲出作業員の資質向上などを図り、掲出不備を防止し、確実かつ効率的な実施に努める。

- ・ 自動車広告作業 …………… 19 か所
- ・ 都電広告作業 …………… 1 か所
- ・ 地下鉄広告作業 …………… 5 か所

- ・ 新交通広告作業 …………… 1 か所
- ・ 広告媒体管理業務

(6) 食堂業務

自動車営業所、地下鉄総合庁舎等で行う食堂業務は、交通局が実施する施策への積極的な協力や食中毒防止、防火管理の徹底を巡回時に賄い人に指導し、需要促進に努める。

- ・ 自動車営業所、総合庁舎他 …………… 23 か所（前年度比 +1）

2. 収益事業

収益事業については、地下鉄駅構内のメルシー売店の営業、専門店舗等への施設貸付を行い、また高架下等の遊休土地を有効活用した施設貸付や駐車場貸付を実施しています。お客様に安心、快適に利用していただけるよう着実に業務を遂行するとともに、増収対策や効率化の推進に積極的に取り組み、交通局事業に協力しながら、利益の確保を図ってまいります。

(1) 売店・自販機事業

売店・自販機事業では、地下鉄駅構内において乗客サービスを図るため、売店「メルシー」として新聞、雑誌、たばこ、菓子、雑貨などの販売を行っているほか、自動販売機の設置を行っている。このうち、売店事業では、スマートフォン・タブレット等の普及による新聞・雑誌の購買者離れや喫煙人口の減少など厳しいものとなっている。そのため、地域特性に合った商品陳列等への見直し等により、収支改善に努める。

- ・ メルシー売店 …………… 17 店舗（前年度比 △3）
- ・ オートメルシー …………… 29 か所・84 基
- ・ 飲料自販機 …………… 901 基（前年度比 △9）

(2) 専門店舗等事業

専門店舗等事業では、「エキナカ」空間を利用して、飲食店、パン販売店、コンビニエンスストアなどを専門業者に委託して出店しているほか、コインロッカー、ATMの設置等の誘致を行っている。

- ・ コンビニエンスストア …………… 8 店舗
- ・ 飲食、物販、サービス業店舗 …………… 33 店舗（前年度比 +1）

- ATM …………… 123 基 (前年度比 +6)
- 催事 (ウィークリー) …………… 8 か所 (前年度比 +1)
- 催事 (マンスリー) …………… 1 か所
- コインロッカー、自動証明写真機、公衆電話等

(3) 直営店舗等事業

交通局施設内に設置したコンビニエンスストア、パン店等の直営店舗等事業は、積極的な企画及び営業活動により収入の確保に努めるとともに、採算の厳しい店舗については専門業者への委託により収支均衡を図っている。

日比谷駅大規模改良工事の実施に伴い、休止していた日比谷コンビニエンスストアが令和元年度に再開店した。

- コンビニエンスストア …………… 3 店舗
- パン店 …………… 2 店舗
- そば店 …………… 1 店舗
- インドアテニスコート …………… 1 か所

(4) 高架下等賃貸事業

高架下等賃貸事業は、交通局の遊休土地を活用した駐車場や高架下用地などに設置した店舗等の貸付事業を行っている。高架下用地については、耐震補強工事後に建物の再築が進んだ箇所から順次テナント入居に向けた取組を行うなど、営業活動により収入の確保に努める。

- 店舗等貸付 …………… 187 店舗 (前年度比 +12)
- 駐車場貸付 …………… 52 か所 (前年度比 △3)

(5) 広告販売事業

広告販売事業は、交通局広告を中心として、地下鉄車内の中張りポスター、駅構内の電飾ボード、デジタルサイネージ一体型を含むパンフレットラックなどの広告販売を取り扱っている。積極的な営業活動や創意工夫により収入の確保に努める。

(6) 宝くじ販売事業

- 宝くじ取り扱い店舗 …………… 4 店舗 (前年度比 △4)

3. 共益事業

会報発行等事業

協力会会員に対して、会報「協力会だより」を発行、送付する。

Ⅲ 法人会計

法人会計は、基本財産等運用収入などの収入と一般管理費の費用を経理しています。

- (1) 基本財産等運用収入は、国債、都債などから生まれる運用益で、公益目的支出計画を支える基本的な財源として、確実な収入の確保に努める。
- (2) 一般管理費は、総務本部等の一般管理業務を遂行するための人件費と経費で、効率的な業務運営を図り、経費の一層の節減に努める。

Ⅳ 施設等の整備

- (1) 耐震補強工事関連の新築工事を行う。
- (2) コマース本部において、システムの更新を行う。
- (3) 駅舎清掃において、清掃作業の効率化を図るため、自動床面洗浄機等の清掃機器を購入する。

令和 2 年度

収 支 予 算 書

3. 令和2年度収支予算書（損益ベース）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	40,596	40,804	△208
受取入会金	15	30	△15
事業収益	11,121,000	11,090,000	31,000
受取利息	46,779	51,677	△4,898
雑収益	2,010	2,023	△13
特定求職者雇用開発助成金等	0	80	△80
経常収益計	11,210,400	11,184,614	25,786
(2) 経常費用			
事業費	10,682,750	10,623,043	59,707
役員報酬	163	156	7
職員給与費	3,958,720	3,884,663	74,057
作業員給与費	25,606	25,546	60
臨時雇賃金	2,078,605	1,933,668	144,937
法定福利費	923,404	875,294	48,110
厚生福利費	29,976	30,628	△652
退職給付費用	86,209	80,163	6,046
修繕費	18,731	22,689	△3,958
備用品費	52,570	54,513	△1,943
被服費	46,072	38,307	7,765
水道光熱費	12,439	13,143	△704
交通費	19,863	19,524	339
通信費	13,845	12,738	1,107
地代家賃	1,564,692	1,529,396	35,296
保険料	11,709	12,228	△519
諸会費	693	721	△28
固定資産税	12,973	12,949	24
事業所税	110	109	1
諸税	11,876	30,063	△18,187
手数料	20,845	28,205	△7,360
交際費	1,539	1,430	109
会議費	1,850	85	1,765
使用料	9,074	10,218	△1,144
リース料	16,211	14,310	1,901
広告費	6,138	6,852	△714
研修費	9,643	9,573	70
報償費	900	900	0
印刷費	1,910	2,717	△807
委託料	480,475	502,015	△21,540
材料費	85,081	70,345	14,736
寄付金	3,000	3,000	0
広告事業諸費	231,636	251,280	△19,644
燃料費	339	319	20
雑損失	9,009	9,752	△743
売上原価	777,242	975,544	△198,302
事故費	1,200	1,200	0
減価償却費	158,402	158,800	△398

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	417,650	427,571	△9,921
役員報酬	31,621	30,618	1,003
職員給与費	113,612	108,390	5,222
臨時雇賃金	1,389	4,427	△3,038
法定福利費	43,962	40,569	3,393
厚生福利費	17,548	11,614	5,934
退職給付費用	4,041	3,927	114
修繕費	109	149	△40
備用品費	9,116	32,492	△23,376
水道光熱費	6,343	6,324	19
交通費	489	533	△44
通信費	3,104	3,017	87
地代家賃	62,934	62,322	612
保険料	199	199	0
諸会費	1,650	1,776	△126
固定資産税	11,663	11,010	653
事業所税	15,625	15,479	146
諸税	14,423	16,140	△1,717
手数料	2,399	3,581	△1,182
交際費	560	400	160
会議費	960	1,350	△390
使用料	6,368	3,589	2,779
広告費	872	822	50
研修費	2,428	2,400	28
報償費	5,296	5,215	81
印刷費	2,234	1,750	484
委託料	46,101	43,664	2,437
燃料費	1	0	1
減価償却費	12,603	15,814	△3,211
經常費用計	11,100,400	11,050,614	49,786
当期經常増減額	110,000	134,000	△24,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却費	2,000	6,000	△4,000
固定資産除却損	33,000	30,000	3,000
經常外費用計	35,000	36,000	△1,000
当期經常外増減額	△35,000	△36,000	1,000
税引前当期一般正味財産増減額	75,000	98,000	△23,000
法人税、住民税及び事業税	86,000	96,000	△10,000
法人税等調整額	△40,000	△24,000	△16,000
当期一般正味財産増減額	29,000	26,000	3,000
一般正味財産期首残高	10,439,786	10,413,786	26,000
一般正味財産期末残高	10,468,786	10,439,786	29,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補償金	345,000	796,000	△451,000
一般正味財産への振替額			
受取補償金振替額	△48,000	△52,000	4,000
当期指定正味財産増減額	297,000	744,000	△447,000
指定正味財産期首残高	1,175,000	431,000	744,000
指定正味財産期末残高	1,472,000	1,175,000	297,000
III 正味財産期末残高	11,940,786	11,614,786	326,000

(注) 損益計算ベースの収支予算及び公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)

借入金限度額 200,000,000円

債務負担額 0円

収支予算書内訳表（損益ベース）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	実施事業等会計										その他会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	(縦1) 交通・徳普及 助成事業	(縦2) 乗客・バス 増進助成事業	(縦3) 調査研究 事業	(縦4) 公益団体 助成事業	共通	小計	(他1) 売店等事業	(他2) 受託事業	(他3) 収益事業 (他1除く)	(他4) 共益事業	共通	小計					
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
I 一般正味財産増減の部																	
1. 経常増減の部																	
(1) 経常収益																	
基本財産運用益																	
受取入金																	
事業収益																	
受取利息																	
雑収益																	
特定求職者雇用開発助成金等																	
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常費用																	
事業費	54,166	176,536	10,228	3,070		244,000	1,799,409	6,936,317	1,700,240	2,784	0	10,438,750	0	0	0	10,682,750	
役員報酬	36	118	7	2		163	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163	
職員給与	15	47	3	1		66	118,970	3,724,629	115,055	0	0	3,958,654	0	0	0	3,958,654	
作業員給与	0	0	0	0		0	9,326	16,280	0	0	0	25,606	0	0	0	25,606	
臨時雇賃金	736	2,399	139	42		3,316	82,066	1,910,570	82,653	0	0	2,075,289	0	0	0	2,075,289	
法定福利費	118	387	22	7		534	32,077	860,353	30,440	0	0	922,870	0	0	0	922,870	
厚生福利費	27	89	5	2		123	1,005	27,967	881	0	0	29,853	0	0	0	29,853	
退職給付費用	0	0	0	0		0	3,729	77,904	4,576	0	0	86,209	0	0	0	86,209	
修繕費	0	1	0	0		1	5,920	2,760	10,050	0	0	18,730	0	0	0	18,730	
備用品費	14	46	3	1		64	4,130	39,828	8,548	0	0	52,506	0	0	0	52,506	
被服費	0	0	0	0		0	1,100	44,760	212	0	0	46,072	0	0	0	46,072	
水道光熱費	9	33	2	1		45	3,938	948	7,508	0	0	12,394	0	0	0	12,394	
交通費	1	1	0	0		2	1,543	16,437	1,882	0	0	19,862	0	0	0	19,862	
通信費	5	16	1	0		22	3,330	9,103	1,390	0	0	13,823	0	0	0	13,823	
地代家賃	98	321	19	6		444	995,944	7,950	568,304	0	0	1,564,248	0	0	0	1,564,248	
保険料	0	1	0	0		1	111	439	3,647	0	0	11,709	0	0	0	11,709	
諸会費	0	0	0	0		0	0	0	254	0	0	254	0	0	0	254	
固定資産税	18	59	3	2		82	0	0	12,891	0	0	12,891	0	0	0	12,891	
事業所税	24	80	5	1		110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110	
諸税	0	0	0	0		0	55	1,651	10,170	0	0	11,876	0	0	0	11,876	
手数料	0	0	0	0		0	9,746	3,411	7,688	0	0	20,845	0	0	0	20,845	
交際費	0	0	0	0		0	80	901	558	0	0	1,539	0	0	0	1,539	
会議費	0	0	0	0		0	1,850	482	0	0	0	1,850	0	0	0	1,850	
印刷費	0	0	0	0		0	1,158	3,649	7,434	0	0	9,074	0	0	0	9,074	
リース料	0	0	0	0		0	10,750	6,138	1,812	0	0	16,211	0	0	0	16,211	
広告費	0	0	0	0		0	0	9,643	0	0	0	9,643	0	0	0	9,643	
研修費	0	0	0	0		0	0	0	900	0	0	900	0	0	0	900	
報償費	0	0	0	0		0	90	67,305	185	0	0	1,894	0	0	0	1,910	
印刷費	4	11	1	4		16	42,331	85,081	132,131	2,784	0	244,551	0	0	0	480,475	
委託料	53,042	172,864	10,014	4		235,924	0	0	0	0	0	85,081	0	0	0	85,081	
材料費	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
寄付金	0	0	0	3,000		3,000	0	0	0	0	0	231,636	0	0	0	231,636	
広告事業費	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	339	
燃料費	0	0	0	0		0	0	335	0	0	0	9,009	0	0	0	9,009	
雑損失	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
売上原価	0	0	0	0		0	443,690	0	333,552	0	0	777,242	0	0	0	777,242	
雑費	0	0	0	0		0	0	200	1,000	0	0	1,200	0	0	0	1,200	
事故費	0	0	0	0		0	26,470	15,974	115,870	0	0	158,314	0	0	0	158,314	
減価償却費	20	63	4	1		88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

収支予算書に対する注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
有価証券償還収入	100,000	400,000	△ 300,000	
敷金・保証金収入	7,360	17,000	△ 9,640	
投資活動収入計	107,360	417,000	△ 309,640	
2. 投資活動支出				
有価証券購入支出	200,000	1,000,000	△ 800,000	
固定資産取得支出	988,523	1,786,083	△ 797,560	
敷金・保証金返還支出	15,589	18,922	△ 3,333	
投資活動支出計	1,204,112	2,805,005	△ 1,600,893	
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	

2 借入金限度額

銀行からの借入金限度額は200,000,000円とする。

3 債務負担額

令和2年度 0円